

平成22年度
新エネルギー調査特別委員会
提出資料

三重県新エネルギービジョンについて	1
新たな「三重県新エネルギービジョン」の構成（案）	2
別冊 三重県新エネルギービジョン（素案）	

平成22年12月16日

政策部

三重県新エネルギービジョンについて

1 現在の状況

(1) 県の状況

現行の三重県新エネルギービジョンの目標年度が平成 22 年度末までであることや、新エネルギーに関連する状況変化を踏まえ、県として、引き続き、新エネルギーへの取組を積極的に推進し、新エネルギーの導入促進・普及啓発のための基本方向を示す新たなビジョンの策定に取り組んでいるところです。

策定にあたっては、国の動向を踏まえつつ、県議会からの意見や有識者等で構成する三重県新エネルギービジョン策定懇話会からの助言等をいただきながら、別冊資料のとおり新たなビジョンの理念、将来像、基本方向などの検討を行っているところです。

(2) 国の状況

エネルギー政策基本法に基づく「エネルギー基本計画」で「2020 年までに一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合について 10%に達することを旨とする」とされ、その取組の一つとして固定価格買取制度が掲げられていますが、具体的な買取価格及び制度の詳細等については、検討がなされている状況にあります。

また、密接な関係にある地球温暖化対策基本法案が平成 22 年 10 月に閣議決定され、目標達成のための中長期ロードマップについて検討が進められているところです。

2 今後の対応

新たなビジョンの策定にあたっては、関連する国の計画等を踏まえながら作業を進めていきますが、今後の進め方については、議会の意見等もうかがいながら調整していきたいと考えています。

新たな「三重県新エネルギービジョン」の構成（案）

背景

- 世界
- ・今後もアジアを中心にエネルギーの需要は増加傾向
 - ・原油高騰などのリスク
 - ・石油依存は低下しているものの依然として化石燃料に依存
 - ・再生可能エネルギーへの関心の高まり
 - ・化石燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の増加

我が国

- ・エネルギー自給率が低い(2007年で4%)
- ・石油依存は低下(約4割)しているものの依然として化石燃料に依存(約8割)
- ・一次エネルギー供給に占める新エネ・地熱等の割合は約3%、水力も約3%
- ・再生可能エネルギー導入目標「一次エネルギー供給比10%(2020年)」の設定
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の検討
- ・環境・エネルギーを成長分野とする新成長戦略の策定

三重県

- ・太陽光発電をはじめ、新エネルギー利用のポテンシャルがある
- ・バイオマスをはじめ、導入余地の大きい新エネルギーがある
- ・現行ビジョンで2010年度末に31万klに相当する新エネ導入目標(革新的なエネルギー高度利用技術を含む)
- ・2009年度末実績で約27万kl相当(進捗率約88%)
- ・県内エネルギー消費に対する新エネの割合は約3%

ねらい

化石燃料の代替とエネルギーの安定的な確保

化石燃料の消費抑制による地球温暖化防止への貢献

新エネルギーに関連した県内産業の振興への貢献

理念

新エネルギーを活用した地域におけるエネルギー自給力の向上

県民の新エネルギー導入に対する理解が深まることにより、地域特性に応じた新エネルギーの導入が積極的に図られているとともに、限られた資源を有効活用する観点からエネルギーの効率的な利用が進み、地域におけるエネルギー自給力が向上していることを目指していきます。

将来像

理念を踏まえ、多様な主体の新エネルギーに関する取組により、次に掲げる社会の実現を目指していきます。

新エネルギーの導入が進んだ社会

太陽光発電をはじめ、身近な新エネルギーを導入することにより、エネルギー自給力の高い社会となっています。また、これらの分散型発電の導入により、災害時にも強い社会となっています。

環境に配慮し効率的なエネルギー利用が進んだ社会

新エネルギーの導入とエネルギーを高効率で利用することにより、エネルギー消費とこれに伴う二酸化炭素排出量を抑制し、環境に配慮した社会となっています。

新エネルギー関連産業の振興による元気な社会

新エネルギーを導入することによって、新エネルギーに関連する産業が成長し、地域経済が活性化し元気な社会となっています。

目標

2020年度までに
原油換算で〇〇klに相当する新エネルギーを導入
(一般家庭〇〇世帯分のエネルギー消費に相当)

基本方向

【新エネルギーの導入促進】

家庭・事業所における新エネルギーの導入

環境と調和した新エネルギーの導入

まちづくりにおける新エネルギーの導入

新エネルギーに関する人づくり、組織づくり

【エネルギー利用の効率化】

家庭・事業所等における革新的なエネルギー高度利用技術の導入

【新エネルギー関連産業の振興】

新エネルギー関連産業の育成等

基本取組（例）

- ①住宅等における太陽光発電等の導入促進
- ②ビル、工場等における太陽光発電等の導入促進
- ③公共施設における太陽光発電等の率先導入
- ④風力・中小水力発電施設の導入促進
- ⑤バイオマス発電・熱利用等の導入促進
- ⑥地域冷暖房などにおける新エネルギーの導入促進
- ⑦新エネルギーに関する情報提供、普及啓発
- ⑧新エネルギーに関する人材育成
- ⑨家庭における高効率給湯器等の導入
- ⑩企業における生産性向上設備(コージェネなど)の導入
- ⑪クリーンエネルギー自動車の導入・インフラ整備
- ⑫新エネルギーに関する研究開発の促進
- ⑬新エネルギー産業に関する設備投資及び立地の促進